

平成 29 年 度

南伊豆町水道事業会計予算並びに予算に関する説明書

賀茂郡南伊豆町

目 次

平成 29 年度南伊豆町水道事業会計予算	1	頁
平成 29 年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画	4	頁
平成 29 年度南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9	頁
給与費明細書	11	頁
債務負担行為に関する調書	16	頁
平成 29 年度南伊豆町水道事業予定貸借対照表	17	頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	21	頁
平成 28 年度南伊豆町水道事業予定損益計算書(前年度)	25	頁
平成 28 年度南伊豆町水道事業予定貸借対照表(前年度)	27	頁
重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)	31	頁
平成 29 年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書	35	頁

議第37号

平成29年度 南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	総配水量	1,620 千m ³
2	給水戸数	5,300 戸
3	建設改良事業	216,145 千円
	(1) 工事費他	207,320 千円
	(2) 事務費	8,825 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		328,938 千円
第1項	営業収益		246,452 千円
第2項	営業外収益		82,486 千円
		支	出
第1款	水道事業費用	327,156 千円	
第1項	営業費用	303,043 千円	
第2項	営業外費用	23,113 千円	
第3項	予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額166,794千円は過年度損益勘定留保資金150,685千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,109千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		123,741 千円
第1項	他会計繰入金		1,571 千円
第2項	国県補助金		35,600 千円
第3項	企業債		77,600 千円
第5項	建設改良工事負担金		8,970 千円

		支	出
第1款	資本的支出		290,535 千円
第1項	建設改良費		216,145 千円
第2項	企業債償還金		64,390 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等 施設整備事業	千円 77,600	証書借入	政府資金は指 定利率その他 は5.0%以内	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還または低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合 計	77,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用及び営業外費用の相互間流用
- 2 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 17,524 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成 29 年 2 月 27 日 提出

賀茂郡南伊豆町長 梅本 和熙

平成29年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			(千円) 328,938	
	1 営業収益		246,452	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	239,490	水道料金
		3 その他営業収益	6,962	手数料及び給水負担金等
	2 営業外収益		82,486	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	3	預金利子
		2 雑収益	324	不用品売却その他の雑収益
		4 消費税還付金	6,020	
		5 他会計補助金	41,997	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	34,142	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			(千円) 327,156	
	1 営業費用		303,043	主たる営業活動に要する費用
		1 原水浄水送水配水 給水費	54,017	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に 要する費用
		2 受託工事費	386	給水装置の新設時の貯蔵品振替費用
		3 総係費	106,383	事業経営全般に関する経費
		5 減価償却費	140,142	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2,055	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	60	材料売却原価費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		23, 113	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19, 761	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	3, 352	
	3 予備費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			(千円) 123,741	
	1 他会計繰入金		1,571	
		1 一般会計繰入金	1,571	水道の建設改良に要する一般会計繰入金
	2 国県補助金		35,600	
		1 国県補助金	35,600	水道等施設整備事業に係る国庫補助金
	3 企業債		77,600	
		1 企業債	77,600	水道施設整備事業に係る企業債
	5 建設改良工事負担金		8,970	
		1 建設改良工事負担金	8,970	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			(千円) 290,535	
	1 建設改良費		216,145	
		1 水道施設改良費	216,145	水道施設の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		64,390	
		1 企業債償還金	64,390	企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成29年度 南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△11,423
減価償却費	140,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△6
長期前受金戻入額	△34,142
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	19,761
有形固定資産除却費	2,050
未収金の増減額 (△は増加)	△9,632
未払金の増減額 (△は減少)	4,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	111,461
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△19,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,703

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△210,035
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	35,600
負担金等による収入	8,970
一般会計出資金による収入	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△163,894</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△64,390</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,210</u>
資金増加額（又は減少額）	△58,981
資金期首残高	<u>133,564</u>
資金期末残高	<u><u>74,583</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	2	0	4,414	0	2,278	6,692	2,007	8,699
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,374	0	2,305	6,679	2,146	8,825
	合計	0	3	0	8,788	0	4,583	13,371	4,153	17,524
前年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	6,713	0	3,879	10,592	3,078	13,670
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,379	0	2,261	6,640	2,057	8,697
	合計	0	4	0	11,092	0	6,140	17,232	5,135	22,367
比較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△2,299	0	△1,601	△3,900	△1,071	△4,971
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△5	0	44	39	89	128
	合計	0	△1	0	△2,304	0	△1,557	△3,861	△982	△4,843

手当等の内訳	区分	扶養	住居	通勤	管理職	時間外	宿日直	管理職特別	児童	期末勤勉
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	576	0	382	133	320	0	0	300	2,872
	前年度	918	0	564	132	320	0	0	600	3,606
	比較	△342	0	△182	1	0	0	0	△300	△734

2 給料及び手当の増減額の明細書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,304	給与改定に伴う増減分			
		昇級、昇格に伴う増加分			
		その他の増減分	△2,304	人事異動による減等	
手 当	△1,557	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,557	人事異動による減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	219,700
	平均給与月額 (円)	262,475
	平均年齢 (歳)	43.00
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	277,300
	平均給与月額 (円)	340,650
	平均年齢 (歳)	38.75

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員 (人)	構成比 (%)	級	職員 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	6 級	1	33.3	2 級	1	33.3
	5 級	1	33.3	1 級	0	
	4 級	0				
	3 級	0		計	3	100
平成28年4月1日現在	6 級	1	33.3	2 級	1	33.3
	5 級	1	33.3	1 級	0	
	4 級	0				
	3 級	0		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一般職の制度と同じ)	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	主 幹	課 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般職の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	同 上	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度 南伊豆町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		88,522
	イ 建 物	181,105	
	減価償却累計額	<u>△ 99,289</u>	81,816
	ウ 構 築 物	4,612,913	
	減価償却累計額	<u>△ 1,753,600</u>	2,859,313
	エ 機 械 及 び 装 置	1,432,451	
	減価償却累計額	<u>△ 987,859</u>	444,592
	オ 車 輛 運 搬 具	2,869	
	減価償却累計額	<u>△ 2,853</u>	16
	カ 工 具 器 具 備 品	14,580	
	減価償却累計額	<u>△ 12,335</u>	2,245
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>92,341</u>
	有形固定資産合計		3,568,845

(2)	無形固定資産				
	ア	水利権		3,295	
	イ	電話加入権		473	
	ウ	その他無形固定資産		<u>48</u>	
		無形固定資産合計			<u>3,816</u>
		固定資産合計			3,572,661
2	流動資産				
(1)	現金預金			74,583	
(2)	未収金				
	ア	上水道給水未収金	27,332		
	イ	簡易水道給水未収金	237		
	ウ	未収消費税還付金	<u>5,844</u>	33,413	
(3)	未収貸倒引当金			<u>△ 647</u>	32,766
(3)	貯蔵品				<u>1,694</u>
		流動資産合計			<u>109,043</u>
		資産合計			<u><u>3,681,704</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				1,087,567
	固 定 負 債 合 計				1,087,567
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				66,469
	(2) 未 払 金				30,293
	(3) 引 当 金				1,130
	(4) そ の 他 流 動 負 債				403
	流 動 負 債 合 計				98,295
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国 県 補 助 金	612,000			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 218,619</u>		393,381	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	254,720			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 158,224</u>		96,496	
	ウ 工 事 負 担 金	632,795			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 322,418</u>		310,377	
	エ 他 会 計 補 助 金	213,669			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,503</u>		179,166	
	長 期 前 受 金 合 計				<u>979,420</u>
	負 債 合 計				<u>2,165,282</u>

6	資	本	金							
(1)	自	己	資	本	金	<u>1,286,730</u>				
			資	本	金	合	計	1,286,730		
7	剩	余	金							
(1)	資	本	剩	余	金					
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	3,407	
	イ	そ	の	他	資	本	剩	余	金	<u>7,556</u>
			資	本	剩	余	金	合	計	10,963
(2)	利	益	剩	余	金					
	ア	当	年	度	未	処	分	利	益	
		剩	余	金		<u>218,729</u>				
		利	益	剩	余	金	合	計	<u>218,729</u>	
		剩	余	金	合	計			<u>229,692</u>	
		資	本	合	計				<u>1,516,422</u>	
		負	債	資	本	合	計		<u><u>3,681,704</u></u>	

重要な会計方針及び財務諸表注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 60年
機械及び装置	8年 ～ 20年
車両運搬具	3年 ～ 5年
器具工具及び備品	3年 ～ 15年

イ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受入による資産の取得

該当事項なし

イ 資産の交換

該当事項なし

ウ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項なし

エ P F I 契約等による資産の取得

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、
一般会計が負担すると見込まれる額は1,571,245円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る阻害賠償義務その他これらに準ずる債務
該当事項無し

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

ア 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

イ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ウ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

ア 退職給付引当金

該当事項なし

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,175,000円を取り崩す予定である。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金215,000円を取り崩す予定である。

エ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金141,000円を取り崩す予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

平成28年度 南伊豆町水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益									
	(1)	給	水	収	益	238,909							
	(2)	受	託	工	事	収	益	1,667					
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	<u>6,081</u>	246,657			
2	営	業	費	用									
	(1)	原	水	浄	水	送	水	配	水	給	水	費	41,853
	(2)	受	託	工	事	費	2,465						
	(3)	総	係	費	73,065								
	(4)	簡	易	水	道	等	費	25,534					
	(5)	減	価	償	却	費	138,248						
	(6)	資	産	減	耗	費	2,147						
	(7)	そ	の	他	営	業	費	用	<u>143</u>	<u>283,455</u>			
		営	業	利	益								△ 36,798

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 雑収益	326		
(3) 他会計補助金	42,027		
(4) 長期前受金戻入	<u>35,495</u>	77,855	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,868		
(2) 雑支出	<u>5,805</u>	26,673	51,182
5 予備費			
(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△926</u>
経常利益			13,458
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,458
前年度繰越利益剰余金			△ 32,645
その他未処分利益剰余金変動額			249,339
当年度繰越利益剰余金			<u>230,152</u>

平成28年度 南伊豆町水道事業予定貸借対照表(前年度)
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		88,522
	イ 建 物	181,105	
	減価償却累計額	<u>△ 96,457</u>	84,648
	ウ 構 築 物	4,438,688	
	減価償却累計額	<u>△ 1,663,887</u>	2,774,801
	エ 機 械 及 び 装 置	1,405,729	
	減価償却累計額	<u>△ 941,042</u>	464,687
	オ 車 輛 運 搬 具	2,869	
	減価償却累計額	<u>△ 2,853</u>	16
	カ 工 具 器 具 備 品	14,630	
	減価償却累計額	<u>△ 11,823</u>	2,807
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>85,253</u>
	有形固定資産合計		3,500,734

(2)	無形固定資産				
	ア 水利権		3,530		
	イ 電話加入権		473		
	ウ その他無形固定資産		<u>80</u>		
	無形固定資産合計			<u>4,083</u>	
	固定資産合計				3,504,817
2	流動資産				
(1)	現金預金			133,564	
(2)	未収金				
	ア 上水道給水未収金	16,501			
	イ 簡易水道給水未収金	2,965			
	ウ 未収消費税還付金	<u>4,315</u>	23,781		
(3)	未収貸倒引当金				
	ア 上水道貸倒引当金	△ 410			
	イ 簡易水道貸倒引当金	<u>△ 53</u>	<u>△ 463</u>	23,318	
(4)	貯蔵品			<u>1,658</u>	
	流動資産合計				<u>158,540</u>
	資産合計				<u><u>3,663,357</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				1,076,435
	固 定 負 債 合 計				1,076,435
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				64,390
	(2) 未 払 金				25,726
	(3) 引 当 金				1,136
	(4) そ の 他 流 動 負 債				403
	流 動 負 債 合 計				91,655
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国 県 補 助 金	576,401			
	収 益 化 累 計 額	△ 208,248		368,153	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	254,720			
	収 益 化 累 計 額	△ 152,244		102,476	
	ウ 工 事 負 担 金	623,825			
	収 益 化 累 計 額	△ 304,627		319,198	
	エ 他 会 計 補 助 金	213,669			
	収 益 化 累 計 額	△ 34,503		179,166	
	長 期 前 受 金 合 計				968,993
	負 債 合 計				2,137,083

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		<u>1,285,159</u>	
	資 本 金 合 計			1,285,159
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	3,407		
	イ その他資本剰余金	<u>7,556</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		10,963	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益			
	剰 余 金	<u>230,152</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>230,152</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>241,115</u>
	資 本 合 計			<u>1,526,274</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,663,357</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 8年 ～ 20年

車両運搬具 3年 ～ 5年

器具工具及び備品 3年 ～ 15年

イ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
間接法による。

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受入による資産の取得

該当事項なし

イ 資産の交換

該当事項なし

ウ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項なし

エ P F I 契約等による資産の取得

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、
一般会計が負担すると見込まれる額は1,314,142円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る阻害賠償義務その他これらに準ずる債務
該当事項無し

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

ア 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

イ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ウ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

ア 退職給付引当金

該当事項なし

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金861,290円を取り崩した。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金159,190円を取り崩した。

エ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金362,000円を取り崩す予定である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

平成 29 年度

南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書

平成29年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
1 水道事業収益		(千円) 328,938	(千円) 336,502	(千円) △ 7,564		(千円)	
1 営業収益		246,452	252,183	△ 5,731			
	1 給水収益	239,490	238,191	1,299			
					1 上水道料金	239,490	上水道料金
	2 受託工事収益	0	5,398	△ 5,398			
					1 新設給水工事収益	0	新設給水工事収益
					2 その他工事収益	0	水道管移設等工事収益
					3 修繕工事収益	0	水道管修繕等工事収益
	3 その他営業収益	6,962	8,594	△ 1,632			
					1 手数料	24	給水装置検査・水道使用証明料等
					2 材料売却収益	60	量水器等材料売却代金
					4 給水負担金	1,500	給水装置の新設又は口径変更負担金
					5 企業会計事務等委託料	5,378	徴収事務に係る公共下水道事業負担金
2 営業外収益		82,486	84,319	△ 1,833			
	1 受取利息及び配当金	3	7	△ 4			
					1 預金利子	3	預金利子
	2 雑収益	324	328	△ 4			
					1 不用品売却収益	1	
					3 その他雑収益	323	
	4 消費税還付金	6,020	5,703	317			
					1 消費税還付金	6,020	
	5 他会計補助金	41,997	42,470	△ 473			
					1 他会計補助金	41,997	一般会計補助金
	6 長期前受金戻入	34,142	35,811	△ 1,669			
					1 国県補助金戻入	10,371	国県補助金の減価償却見合い分
					2 受贈財産評価額戻入	5,980	受像財産評価額の減価償却見合い分
					3 その他長期前受金戻入	17,791	工事負担金等の減価償却見合い分

収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細	
					節	金額 附 記
1 水道事業費用		(千円) 327,156	(千円) 328,899	(千円) △ 1,743		(千円)
1 営業費用		303,043	301,222	1,821		
	1 原水浄水送水 配水給水費	54,017	47,738	6,279		
					9 備消耗品費	120 水道施設維持管理用等
					10 燃料費	134 車両燃料費
					12 委託料	1,084 水質予備検査 286 電気工作物保安点検 597 火災報知器点検 39 廃棄物処理等 162
					13 賃借料	584 水道用地借地料 200 東京電力共架料他 384
					14 修繕費	23,590 浄水場ろ材交換他 21,300 貯蔵品振替 2,290
					15 動力費	24,900 水道施設電気料
					17 材料費	2,000 修繕工事に伴う材料費
					19 会費負担金	1,265 青野大師ダム維持管理負担金
					37 貸倒引当金繰入額	340 水道料金貸倒引当金
	2 受託工事費	386	5,386	△ 5,000		
					25 新設給水工事請負費	386 貯蔵品振替
					26 その他工事請負費	0
					27 修繕工事請負費	0
	3 総係費	106,383	83,064	23,319		
					1 給料	4,414 職員2名分給料
					2 手当等	1,928 扶養・通勤・期末勤勉手当等
					3 賞与引当金繰入額	350 賞与引当金
					6 法定福利費	1,927 共済組合負担金 1,264 退職手当組合負担金 663

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明細	
					節金額	附記
					7 法定福利引当金繰入額	80 法定福利引当金
					8 旅費	87 普通旅費
					9 備消耗品費	24 事務用備消耗品費
					10 燃料費	36 LPG代
					11 通信運搬費	1,309 電話・専用回線使用料 564 納付書等郵便料他 745
					12 委託料	94,313 水道施設等管理委託料 64,300 水道料金等業務委託料 21,800 その他委託料 8,213
					13 賃借料	1,041 電算システムリース料 1,003 電話機リース料他 38
					14 修繕費	220 車両等修繕
					19 会費負担金	262 日本水道協会 103 日本水道協会静岡県支部 32 その他会費負担金等 127
					20 保険料	348 水道賠償責任 105 自動車損害 93 町有建物災害共済 150
					21 印刷製本費	30 メカクシール
					23 公課費	14 自動車重量税
	4 簡易水道等費	0	24,604	△ 24,604		
					8 旅費	0
					9 備消耗品費	0
					10 燃料費	0
					11 通信運搬費	0
					12 委託料	0

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明細		
					節金額	附記	
					13 賃借料	0	
					14 修繕費	0	
					15 動力費	0	
					17 材料費	0	
					19 会費負担金	0	
					21 印刷製本費	0	
					37 貸倒引当金繰入額	0	
	5 減価償却費	140,142	138,232	1,910			
					28 有形固定資産減価償却費	139,875	有形固定資産減価償却費
					29 無形固定資産減価償却費	267	水利権減価償却費 235 その他無形固定資産減価償却費 32
	6 資産減耗費	2,055	2,055	0			
					30 固定資産除却費	2,050	固定資産除却費
					31 たな卸資産減耗費	5	たな卸資産減耗費
	7 その他営業費用	60	143	△ 83			
					32 材料売却原価	60	材料売却原価
2 営業外費用		23,113	26,677	△ 3,564			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,761	20,868	△ 1,107			
					33 企業債利息	19,711	財政融資資金利息 12,380 金融機構資金利息 7,331
					34 一時借入金利息	50	一時借入金利息
	2 雑支出	3,352	5,809	△ 2,457			
					35 その他雑支出	3,352	その他雑支出 50 消費税関係 3,302
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					70 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細	
					節	金額 附 記
1 資本的収入		(千円) 123,741	(千円) 179,454	(千円) △ 55,713		
1 他会計繰入金		1,571	4,614	△ 3,043		
	1 一般会計繰入金	1,571	4,614	△ 3,043	1 一般会計繰入金	1,571 地方公営企業繰出基準に基づく繰入金
2 国県補助金		35,600	63,460	△ 27,860		
	1 国県補助金	35,600	63,460	△ 27,860	1 国県補助金	35,600 簡易水道等施設整備費国庫補助金
3 企業債		77,600	100,400	△ 22,800		
	1 企業債	77,600	100,400	△ 22,800	1 企業債	77,600 簡易水道等施設整備事業企業債 上水道等施設整備事業企業債 金融機構資金
5 建設改良工事負担金		8,970	10,980	△ 2,010		
	1 建設改良工事負担金	8,970	10,980	△ 2,010	1 建設改良工事負担金	8,970 消火栓増径負担金 7,970 その他工事負担金 1,000

資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増 減 額	明 細		
					節	金 額	附 記
1 資本的支出		(千円) 290,535	(千円) 325,270	(千円) △ 34,735		(千円)	
1 建設改良費		216,145	254,966	△ 38,821			
	1 水道施設改良	216,145	252,727	△ 36,582			
					1 給料	4,374	技術職員1名分給料
					2 手当等	1,725	扶養・通勤・期末勤勉等
					3 賞与引当金繰入額	580	賞与引当金
					6 法定福利費	2,026	共済組合負担金 1,369 退職手当組合負担金 657
					7 法定福利引当金繰入額	120	法定福利引当金
					12 委託料	1,200	国県道占用に伴う台帳修正費 500 橋梁構造照査業務 700
					17 材料費	500	配水管布設替等資材等購入費
					50 工事請負費	205,620	南上地区耐震化事業 49,390 毛倉野簡水整備事業 59,830 下賀茂・湊・市之瀬・二條 石井・加納地区配水管布設替 36,500 吉祥地区さく井 27,500 その他構築物工事請負費 3,000 遠方監視設備整備事業 25,600 一條地区取水ポンプ設置 2,800 その他ポンプ取替 1,000
	3 営業設備費	0	2,239	△ 2,239			
					52 固定資産購入費	0	
2 企業債償還金		64,390	60,304	4,086			
	1 企業債償還金	64,390	60,304	4,086			
					53 企業債償還金	64,390	財政融資資金元金 37,969 金融機構資金元金 26,421
3 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			
					70 予備費	10,000	

